

# 令和3年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人びわ湖芸術文化財団
-----	-----------------

## 1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（社団法人のみ）		R1年度	R2年度	R1→R2増減				
②役員の状況		R1年度	R2年度	R1→R2増減	R3年度			
評議員総数		16	16		16			
うち県職員（特別職を含む。）		1	1		2			
うち県退職職員（OB）		2	2		1			
理事総数		12	12		12			
うち県職員（特別職を含む。）		1	1		1			
うち県退職職員（OB）		2	1	△ 1	1			
うち常勤役員数		3	3		3			
うち県職員（特別職を含む。）		1	1		1			
うち県退職職員（OB）		2	1	△ 1	1			
監事総数		2	2		2			
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1		1			
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
報酬額・年齢								
常勤役員の平均年齢		61.7	61.3	△ 0.4	62.3			
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）		6,620	6,575	△ 45	6,593			
役員の報酬総額（年額）（千円）		20,319	20,275	△ 44	20,609			
③職員の状況		R1年度	R2年度	R1→R2増減	R3年度			
職員総数		95	94	△ 1	95			
常勤職員		74	72	△ 2	73			
プロパー職員		64	64		66			
うち県退職職員（OB）		1	1		1			
県等からの派遣職員		6	6		5			
うち県派遣職員		6	6		5			
臨時・嘱託職員		4	2	△ 2	2			
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		21	22	1	22			
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）		3	3		3			
プロパー職員の平均年齢		44.0	45.1	1.1	45.3			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		5,602	5,574	△ 28	5,680			
職員の給与総額（年額）（千円）		466,519	468,791	2,272	485,067			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和3年度当初実数)			11	8	17	26	4	66

## 2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項		目	R1年度	R2年度	R1→R2増減	R3年度	備考（R3内訳）
県からの年間収入額	補助金	事業費補助金					
		運営費補助金					
	負担金	2,863	2,847	△ 16	5,595	共益費負担金5,595	
	委託料	1,443,213	1,608,310	165,097	1,589,627	管理運営1,217,881、施設整備144,516、事業受託227,230	
	その他						
合計			1,446,076	1,611,157	165,081	1,595,222	
年度末残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れて、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H30	R1	R2		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	平成29年4月の(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文芸部門の統合により、それぞれが培ってきた国際的水準の舞台芸術を制作するノウハウと地域ネットワークを活用することで、地域との繋がりを深め、県立芸術劇場びわ湖ホールと県立文化産業交流会館の2施設を拠点として、より一層、効果的に事業を展開できるように努めている。 また、中期経営計画に基づき、計画的、戦略的な事業展開と健全な法人運営とともに、毎年度、定性的目標と定量的目標を定め、目標達成に向けた、効果的、効率的な法人運営に努めてきた。令和2年の年明け以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標の達成が難しい項目も生じてはいるが、コロナ禍に対応した効果的な事業展開、効率的な法人運営を図ることにより、成果目標の達成に努めた。 なお、ニーズの把握については、自主事業のアンケートや新聞雑誌等による専門家の評価を分析し、事業企画、施設運営やサービスに反映させており、事業の満足度は高い水準を維持している。	滋賀県文化振興基本方針において滋賀が目指す将来の姿の実現に向け、また、県域全体の文化振興施策を総合的に推進する財団として、より効率的、効果的な事業運営を行うため、中期経営計画を策定し、その取組を具体化している。 ホール稼働率等の成果については、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、一部達成できていない項目があり、今後はその改善が期待される。 利用者ニーズ把握のため、公演毎にアンケートを実施し、事業企画やサービスへの反映に努めており、今後も満足度の向上に向けた取組が期待される。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	前期に比べると管理費用は減少したが、管理費比率は若干増加した。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、貸館件数の減少、自主事業の中止等により事業収益が減少したが、経常費用についても事業費や管理費の縮減等により減少し、結果として、経常収益が経常費用を上回った。	今後も統合による効果を発揮しながら、経費の節減と集客増等による収入増に努める必要がある。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	将来の事業等の費用に充当するため、積立金を計画的に積み立て、また、計画年度に取り崩して充当しているが、令和2年度において、令和4年度および令和5年度に実施する各事業に充当するため、新たに積立金を積み立てており、正味財産期末残高は増加した。 なお、組織統合後においても借入金はなく、資金繰りも順調であり、健全経営を維持している。	短期・長期を問わず、借入金には依存しておらず、また、流動比率も約146.7%と短期的な資金繰りにも問題はない。 積立金の運用については、中長期の資金計画、事業計画に基づき、計画的な実施が必要である。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H30	R1	R2		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない 知事・副知事が法人の代表者へ就任している	○	○	○	知事・副知事が代表者へ就任していない。	知事・副知事が代表者へ就任していない。
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○	県派遣職員のプロパー職員への切替により、県派遣職員数は、平成30年度に対前年度比1名減、令和元年度に対前年比2名減となっている。 なお、平成29年の組織統合により、経験豊かなプロパー職員の人事異動も可能となり、組織の強化も図られている。引き続き、プロパー職員の拡充を図るとともにマネージメント能力向上にも努め、財団運営の核となる職員人材の育成を目指していく。	県派遣職員については、引き続き法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○		○	新型コロナウイルス感染症の影響により、経常収益において、貸館の減少、自主事業の中止等により事業収益が減少しており、相対的に県の財政支出の割合を押し上げる結果となっている。	令和2年度は、コロナ禍における文化活動関係者等を支援するための補助金を立ち上げるなど、財団と連携し、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んだ。 文化庁や民間からの助成金獲得とともに、協賛・支援いただく方の期待に応え、継続して寄附金を獲得するなど、今後も引き続き県の財政支出以外の多様な財源の確保を推進する必要がある。
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 県の短期貸付けの額が前期と同額である。 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。	○	○	○		
損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	○	○	○			
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○	○	○	当法人の情報公開規程に基づき、文書の公開に努めている。 また、財務諸表については、公認会計士の指導・助言を基に作成し、最終的な確認を受けている。	公開規程を整備し、必要な情報を公開している。 公認会計士の指導・助言を受け、財務諸表の正確性・透明性に努めていただいている。
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応													
事業に関する事項	<p>(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門統合から4年が経過したが、相互に連携を深め、これまで培ってきたノウハウや地域ネットワークを活用して地域とのつながりを強め、事業の拡充を目指している。</p> <p>令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月11日から5月31日まで両施設を休館することとなり、「近江の春 びわ湖クラシック音楽祭」をはじめ、上半期の多くの事業が中止となった。こうした状況のなかにも、感染症対策に万全を期しつつ、各事業を実施し、入場者アンケートや公演評等で、それぞれ高い満足度を得た。</p> <p>法人本部では、市町ホール等の支援と地域に密着した事業を展開した。</p> <p>びわ湖ホールでは、県民をはじめ多くの方々へ国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オーケストラ、室内楽、ダンス、演劇、伝統芸能など幅広い多彩なジャンルで国内外の優れた公演を開催した。</p> <p>文化産業交流会館では、邦楽・邦舞の公演事業を中心に、小学生を対象にした普及啓発事業、県民に企画を募り実施する連携事業や伝統産業展等の産業振興事業を実施した。</p>	<p>(公財)びわ湖芸術文化財団は、これまで培ってきたネットワークを活用して効果的な事業を実施しているところである。今後も、音楽祭や主要なイベントを契機にさらに連携を深め、地域の活性化につながる事業展開を継続する必要がある。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により通常どおり公演が実施できない中、対策を徹底した上で、映像配信など新たな取組を実施するなど、工夫をこらし事業が実施された。</p> <p>びわ湖ホールは、国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが親しみやすい劇場を目指して、オペラをはじめ、オーケストラや室内楽など幅広い多彩なジャンルで優れた公演を実施している。</p> <p>また、文化産業交流会館は、邦楽・邦舞公演のほか、県民に参加いただく「滋賀県次世代育成コースシアター事業」や県内文化ホール等と連携協働し自主企画する「滋賀県アートコラレーション事業」など、県内各地で事業を実施している。</p>													
財務に関する事項	<p>公益事業が円滑に展開できるよう運営に努めており、今後も国際的水準の舞台芸術等を提供するとともに、文化の裾野を広げる多様な文化事業を推進し、文化芸術の地域ネットワークの核となるよう、国等の助成金の獲得を積極的に行うなど収入確保に努めるとともに、経費の節減に努めている。令和2年度は、コロナ禍対策として実施された国の補助事業を積極的に活用するなど、健全な運営の維持に努めた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、国の補助金獲得に向け取り組み、健全な経営に努められた。</p> <p>国際的水準の舞台芸術やニーズを反映した公演を提供し続けることにより各種助成金を獲得する必要がある。</p> <p>また、さらに評価を高めて、協賛・支援者の拡がりによる自主財源の増収が必要である。</p>													
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、自主事業の中止や貸館利用が減少したこと等により、全ての項目で目標値を下回った。</p> <p>こうした状況にあっても、びわ湖ホールでの小ホール公演を大ホールで上演したり、プロデュースオペラをセミステージ形式で上演するなど、実施方法を工夫することで、事業活動の目的を果たした。また、コロナ禍対策関連の補助事業や委託事業にも積極的に取り組んだことで、自主財源比率は低下したものの、健全な運営を維持した。</p>	<p>県域全体の文化振興施策を総合的に推進する財団として、より効率的、効果的な事業運営を行うため、中期経営計画を策定し、その取組を具体化しており、顧客層の拡大とともに、更なる協賛・支援者の獲得が期待される。</p> <p>なお、令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により、ホール稼働率や有料公演入場率等は目標を下回ったが、その中でも工夫しながら、目標達成に努められた。</p>													
	<p>実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主財源率については、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主事業の中止や貸館の減少等により、入場料等の経常収益が落ち込み、結果、相対的に経常収益に占める管理運営委託料の比率が高くなり、目標値を下回ることとなった。</li> <li>・ホール稼働率についても、貸館の大幅な減少により、目標を下回った。</li> <li>・有料公演入場率についても、びわ湖ホールの小ホール公演を大ホールで実施したり、席の間隔を開けて入場制限を行い開催したこと、また、年度後半は入場率を100%に戻して公演を開催したが、コロナ禍での買い控え等があったことにより目標を下回った。</li> <li>・連携事業数についても、計画していた事業を中止したため、前年度を下回った。</li> </ul>	<p>実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況</p> <p>法人の自立性を高めるため、県派遣職員の見直しを令和元年度に前倒しして実施した。県派遣職員については、引き続き法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 → 令和2年度 ①41.1% ②26% 以上</td> <td>・令和2年度自主財源率 ①28% ②19%</td> </tr> <tr> <td>・ホール稼働率 → 令和2年度 ①85% ②64% 以上</td> <td>・令和2年度ホール稼働率 ①82% ②51%</td> </tr> <tr> <td>・有料公演入場率 → 令和2年度 ①88% ②81% 以上</td> <td>・令和2年度有料公演入場率 ①73.3% ②74%</td> </tr> <tr> <td>・連携事業数 → 令和2年度45事業以上</td> <td>・令和2年度連携事業数 38事業</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 → 令和2年度 ①41.1% ②26% 以上	・令和2年度自主財源率 ①28% ②19%	・ホール稼働率 → 令和2年度 ①85% ②64% 以上	・令和2年度ホール稼働率 ①82% ②51%	・有料公演入場率 → 令和2年度 ①88% ②81% 以上	・令和2年度有料公演入場率 ①73.3% ②74%	・連携事業数 → 令和2年度45事業以上	・令和2年度連携事業数 38事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。 ・県派遣職員の見直し → 令和2年度まで各年度1名</td> <td>○県派遣職員の見直し 平成30年度 1名 令和元年度 2名 令和2年度 0名 合計 3名</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	・県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。 ・県派遣職員の見直し → 令和2年度まで各年度1名
実施計画に定める目標	左の実績														
①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 → 令和2年度 ①41.1% ②26% 以上	・令和2年度自主財源率 ①28% ②19%														
・ホール稼働率 → 令和2年度 ①85% ②64% 以上	・令和2年度ホール稼働率 ①82% ②51%														
・有料公演入場率 → 令和2年度 ①88% ②81% 以上	・令和2年度有料公演入場率 ①73.3% ②74%														
・連携事業数 → 令和2年度45事業以上	・令和2年度連携事業数 38事業														
実施計画に定める目標	左の実績														
・県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。 ・県派遣職員の見直し → 令和2年度まで各年度1名	○県派遣職員の見直し 平成30年度 1名 令和元年度 2名 令和2年度 0名 合計 3名														
総合所見	<p>コロナ禍において、文化施設は大きな影響を受けたが、工夫をしながら事業を実施したことにより、入場者アンケートでの事業満足度では高い評価を受けた。</p> <p>引き続き、「With コロナ」の対策を講じながら、法人本部では、市町ホール等とネットワークを構築しながら県域にわたる文化事業を実施する。びわ湖ホールでは、国際的水準の舞台芸術の鑑賞機会の提供や舞台芸術普及のための事業を企画・実施する。文化産業交流会館では、施設や地域の特性を生かし、多様な文化事業を推進し、誰もが文化芸術の楽しみを味わっていただけるよう取り組む。</p>	<p>コロナ禍においても感染症対策を徹底しながら、国際的水準の舞台芸術を制作し、また、地域ネットワークを生かし県内各地公演を実施するなど、県民文化の向上に貢献する事業を展開している。</p> <p>協賛・支援者の拡大や、新たな財源を確保するなど、自立性拡大の取組を継続するほか、多くのジャンルの公演を実施する中で、より多くの多様な県民に舞台芸術に親しむ機会を提供できるよう、さらに検討を進め、地域活性化につながる事業の展開や、県内を中心とした顧客層拡大に向けた取組が必要である。</p>													

## 【参考資料】

### 財務諸表等へのリンク

公益財団法人びわ湖芸術文化財団公開資料へのリンク

<http://www.biwako-arts.or.jp/>

### ※行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)

#### 4 公益財団法人びわ湖芸術文化財団【担当部課(局・室)名:文化スポーツ部文化芸術振興課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	平成 29 年(2017 年)4 月 1 日から、(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門を統合し、両財団の強みを融合させ、県の総合的な文化芸術振興を担っている。引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、さらに評価を高めてより一層の自主財源の確保に取り組むなど、法人の自立性向上を図る。					
具体的な取組内容	(平成 30 年度 2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	目 標
1 中期経営計画(平成 29 年度～令和 2 年度(2017 年度～2020 年度))に基づき、ホール稼働率や有料公演入場率の向上に向けた取組などにより、自主財源率の向上に努める。【出資法人】	中期経営計画に基づく取組の実施		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・自主財源率(令和 2 年度(2020 年度)) びわ湖ホール 41.1% 文化産業交流会館 26%
2 自主事業の充実と貸館利用促進のための取組により、ホール稼働率の向上を図る。【出資法人】	自主事業の充実・貸館利用の増加に向けた取組		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・ホール稼働率(令和 2 年度(2020 年度)) びわ湖ホール 85%以上 文化産業交流会館(イベントホール) 26%
3 公演内容の充実と効果的な情報発信により、有料公演入場率の向上を図る。【出資法人】	公演内容の充実・効果的な情報発信		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・有料公演入場率(令和 2 年度(2020 年度)) びわ湖ホール 88% 文化産業交流会館 81%
4 統合前2財団のそれぞれのノウハウやチャネルを活用し、他団体と積極的に連携して、効果的な事業運営に努める。【出資法人】	関係団体・市町ホール等との連携事業の推進		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・連携事業数 毎年度 45 事業以上
5 県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。【県】	人的関与の縮小					・県派遣職員の引上 令和 2 年度(2020 年度)まで各年度 1 名